

平成 14年 12月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 1月 28日

上場会社名 日置電機株式会社

上場取引所 東証二部

コード番号 6866

本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.hioki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 日置勇二

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員総務部長 氏名 宮下富義 TEL (0268) 28 - 0555

決算取締役会開催日 平成 15年 1月 28日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 3月 7日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年 12月期の業績(平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 12月期	10,340	(△ 2.9)	834	(1.5)	773	(△ 10.2)
13年 12月期	10,645	(1.4)	821	(△ 11.3)	861	(△ 7.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 12月期	333 (54.4)		25.57	-	3.3	6.4	7.5
13年 12月期	215 (△ 36.1)		17.61	-	2.1	7.1	8.1

(注)①期中平均株式数 14年 12月期 12,241,677 株 13年 12月期 12,261,693 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 12月期	10.00	0.00	10.00	122	39.1	1.2
13年 12月期	12.00	0.00	12.00	147	68.1	1.5

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 12月期	12,162	10,180	83.7	830.97
13年 12月期	12,080	10,057	83.3	820.25

(注)①期末発行済株式数 14年 12月期 12,226,678 株 13年 12月期 12,261,076 株

②期末自己株式数 14年 12月期 37,545 株 13年 12月期 3,147 株

2. 15年 12月期の業績予想(平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	5,400	500	261	0.00	-	-
通期	10,800	1,000	522	-	10.00	10.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 42円 69銭

※上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

10. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別		前 期		増 減
	(平成14年12月31日現在)		(平成13年12月31日現在)		(印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	5,137,692	42.2	4,733,348	39.2	404,344
現金及び預金	2,415,439		1,899,383		516,055
受取手形	178,875		212,453		33,577
売掛金	1,337,601		1,278,903		58,697
製品	179,741		161,717		18,024
原材料	515,838		563,871		48,032
仕掛品	409,764		503,463		93,698
貯蔵品	8,932		7,744		1,187
前払費用	22,439		23,009		569
繰延税金資産	48,275		48,116		158
未収入金	12,682		20,753		8,071
その他	11,892		19,914		8,021
貸倒引当金	3,791		5,982		2,191
固定資産	7,024,849	57.8	7,346,687	60.8	321,837
有形固定資産	5,567,670	45.8	5,776,711	47.8	209,041
建物	2,850,396		2,977,475		127,078
構築物	286,324		316,297		29,973
機械及び装置	187,710		228,611		40,901
車輛及び運搬具	25,330		30,320		4,990
工具器具及び備品	658,340		664,438		6,097
土地	1,559,567		1,559,567		-
無形固定資産	115,239	0.9	107,826	0.9	7,412
ソフトウェア	112,207		104,794		7,412
電話加入権	3,032		3,032		-
投資その他の資産	1,341,940	11.0	1,462,149	12.1	120,209
投資有価証券	249,670		338,598		88,928
関係会社株式	216,323		216,323		-
出資金	2,063		2,063		-
長期貸付金	22,050		41,850		19,800
関係会社長期貸付金	208,620		229,587		20,966
破産更生債権等	32,300		-		32,300
繰延税金資産	282,134		254,679		27,454
敷金保証金	69,756		72,378		2,621
会員権	83,205		126,912		43,707
役員退職積立金	181,240		163,240		18,000
その他	27,451		17,435		10,016
貸倒引当金	32,876		919		31,956
資産合計	12,162,542	100.0	12,080,036	100.0	82,506

(単位：千円)

科目	期別		当期		前期		増減
	(平成14年12月31日現在)		(平成13年12月31日現在)				(印減)
	金額	構成比	金額	構成比			金額
(負債の部)		%		%			
流動負債	813,350	6.7	900,838	7.5			87,487
買掛金	297,688		267,040				30,648
一年内返済予定長期借入金	18,845		18,845				-
未払金	26,611		4,695				21,915
未払法人税等	137,224		202,821				65,597
未払消費税等	29,090		80,745				51,655
未払費用	118,533		113,899				4,634
前受金	4,321		4,765				444
預り金	17,720		18,726				1,006
賞与引当金	133,586		144,082				10,496
その他	29,729		45,216				15,487
固定負債	1,168,784	9.6	1,121,990	9.3			46,794
長期借入金	18,845		37,690				18,845
預り保証金	85,152		20,241				64,910
退職給付引当金	628,087		633,458				5,370
役員退職慰労引当金	436,700		430,600				6,100
負債合計	1,982,135	16.3	2,022,829	16.7			40,693
(資本の部)							
資本金	-		2,842,890	23.5			2,842,800
資本準備金	-		3,480,906	28.8			3,480,906
利益準備金	-		505,000	4.2			505,000
その他の剰余金	-		3,231,210	26.7			3,231,210
任意積立金	-		1,814,894				1,814,894
当期末処分利益	-		1,416,316				1,416,316
自己株式	-		2,800	0.0			2,800
資本合計			10,057,207	83.3			10,057,207
資本金	2,842,890	23.4	-	-			2,842,890
資本剰余金	3,480,906	28.6	-	-			3,480,906
資本準備金	3,480,906		-	-			3,480,906
利益剰余金	3,896,130	32.0	-	-			3,896,130
利益準備金	505,000		-	-			505,000
任意積立金	1,812,732		-	-			1,812,732
当期末処分利益	1,578,398		-	-			1,578,398
その他有価証券評価差額金	14,956	0.1	-	-			14,956
自己株式	24,563	0.2	-	-			24,563
資本合計	10,180,407	83.7	-	-			10,180,407
負債・資本合計	12,162,542	100.0	12,080,036	100.0			82,506

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別		当期		前期		増減	
	(平成14年12月31日現在)		(平成13年12月31日現在)		(印は減)			
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率		
売上高	10,340,230	100.0	10,645,372	100.0	305,142	2.9		
売上原価	6,728,595	65.1	6,897,784	64.8	169,188	2.5		
売上総利益	3,611,634	34.9	3,747,588	35.2	135,953	3.6		
販売費及び一般管理費	2,777,326	26.9	2,925,736	27.5	148,409	5.1		
営業利益	834,307	8.1	821,852	7.7	12,455	1.5		
営業外収益	57,990	0.6	126,422	1.2	68,431	54.1		
受取利息	4,449		5,273		823	15.6		
受取配当金	4,027		5,231		1,204	23.0		
受取家賃	9,906		10,138		232	2.3		
受取賃貸料	2,000		2,400		400	16.7		
受取手数料	18,590		5,135		13,454	262.0		
為替差益	-		47,811		47,811	100.0		
雑収入	19,017		50,432		31,414	62.3		
営業外費用	119,238	1.2	87,226	0.8	32,011	36.7		
支払利息	2,412		2,765		352	12.7		
売上割引	71,365		83,583		12,218	14.6		
為替差損	39,206		-		39,206			
雑損失	6,253		877		5,375	612.5		
経常利益	773,060	7.5	861,048	8.1	87,988	10.2		
特別利益	2,535	0.0	13,937	0.1	11,402	81.8		
貸倒引当金戻入益	2,535		3,554		1,019	28.7		
固定資産売却益	-		293		293	100.0		
過年度損益修正益	-		10,089		10,089	100.0		
特別損失	136,934	1.3	471,611	4.4	334,677	71.0		
固定資産売却損	268		433		165	38.1		
固定資産除却損	14,523		9,159		5,364	58.6		
投資有価証券売却損	4,235		-		4,235			
投資有価証券評価損	74,199		16,618		57,581	346.5		
会員権評価損	43,707		21,000		22,707	108.1		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-		424,400		424,400	100.0		
税引前当期純利益	638,661	6.2	403,374	3.8	235,286	58.3		
法人税、住民税及び事業税	322,224		424,649		102,425	24.1		
法人税等調整額	17,016		237,252		220,236	92.8		
当期純利益	333,452	3.2	215,976	2.0	117,475	54.4		
前期繰越利益	1,244,945		1,200,339		44,606	3.7		
当期未処分利益	1,578,398		1,416,316		162,081	11.4		

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科目	期別	当 期	前 期	増 減
		(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	
		金 額	金 額	
当期末処分利益		1,578,398	1,416,316	162,081
買換資産圧縮積立金取崩額		1,821	2,162	340
合 計		1,580,219	1,418,478	161,741
これを次の通り処分いたします。				
利益配当金		122,266	147,132	24,866
取締役賞与金		18,000	24,000	6,000
監査役賞与金		2,400	2,400	-
別途積立金		200,000	-	200,000
合 計		342,666	173,532	169,133
次期繰越利益		1,237,552	1,244,945	7,392

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
 其他有価証券

時価のあるもの

..... 移動平均法による原価法

..... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

..... 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品

..... 移動平均法による原価法

貯蔵品

..... 総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グランド付帯設備等）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～11年

無形固定資産

定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	……	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	……	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	……	従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,312,295千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により次期から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	……	役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式を採用しております。

追加情報

(金融商品会計)

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が14,956千円計上されたほか、投資有価証券が25,552千円減少し、繰延税金資産が10,596千円増加しております。

(貸借対照表関係)

財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(1株当たり情報)

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	832.64円
1株当たり純利益	27.24円

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
	(千円)	(千円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,507,187	7,248,769
2. 自己株式	24,563	2,800
3. 担保に供している資産		
建物	2,056,188	2,184,151
機械及び装置	187,710	228,611
工具器具及び備品	658,340	664,438
土地	1,041,274	1,041,274
計	3,943,513	4,118,475
4. 保証債務		
従業員銀行借入に対する保証	71,434	86,367

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
	(千円)	(千円)
1. 関係会社との取引		
売上高	188,086	221,790
外注加工費	152,579	132,493
販売費及び一般管理費	117,047	116,646
受取利息	2,944	2,854
受取家賃	1,800	1,800
受取手数料	18,580	5,100
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
広告宣伝費	148,786	165,691
荷造運搬費	97,158	99,946
役員報酬	115,848	124,175
給与手当	921,177	947,949
賞与引当金繰入額	43,408	45,594
退職給付引当金繰入額	80,627	99,289
旅費交通費	91,304	98,116
支払手数料	127,973	163,349
減価償却費	186,202	203,793
研究開発費	228,828	249,073
販売費に属する費用の割合	58%	58%
一般管理費に属する費用の割合	42%	42%
3. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	1,246,354	1,308,468
4. 固定資産売却益の内訳		
車輛運搬具	-	293
5. 固定資産売却損の内訳		
車輛運搬具	258	433
工具器具備品	10	-
計	268	433

		当 期	前 期
		(千円)	(千円)
6. 固定資産除却損の内訳	機械及び装置	1,197	279
	車輛運搬具	707	690
	工具器具備品	12,562	8,188
	ソフトウェア	57	-
	計	14,523	9,159

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
	(千円)	(千円)
	(工具器具及び備品)	(工具器具及び備品)
取得価額相当額	5,025	14,659
減価償却累計額相当額	3,350	11,819
期末残高相当額	1,675	2,840

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	1,005	1,165
1 年 超	670	1,675
合 計	1,675	2,840

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,165	2,563
減価償却費相当額	1,165	2,563

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過	36,931	29,874
未払事業税	11,344	17,860
新規取得土地負債利子	-	381
退職給付引当金繰入超過	76,999	76,426
役員退職慰労引当金繰入	181,095	178,565
会員権評価損	13,438	8,708
貸倒引当金繰入超過額	7,733	-
その他有価証券評価差額金	10,596	-
繰延税金資産合計	338,139	311,817
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	7,730	9,020
繰延税金負債合計	7,730	9,020
繰延税金資産の純額	330,409	302,796

11. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

取締役の変動

取締役 常務執行役員 総務部長 吉池達悦 (現 取締役 常務執行役員 営業部長)

新任執行役員候補

執行役員 営業部長 田口公明 (現 名古屋所長)

執行役員 外国営業部長 西沢卓見 (現 外国営業部長)

退任予定取締役

取締役 執行役員 総務部長 宮下富義 (常勤監査役就任予定)

新任監査役候補

常勤監査役 宮下富義 (現 取締役 執行役員 総務部長)

上記役員人事は平成 15 年 3 月 7 日開催予定の第 51 期定時株主総会および株主総会後の取締役会ならびに監査役会において付議する予定であります。